

1 時代に即した人材確保の展開

R8予算案 10.9億円 R9~19債務負担行為 9,000万円
(R7予算 643万円)

- ①**新** 物価上昇を上回る賃上げを促進するため、賃上げを行う中小企業等に給付金を支給
- ② バスツアーについて、新たに県内外の大学生等も対象とし、県内企業の魅力を発信する機会を拡充
- ③**新** 奨学金返還支援制度の拡充
- ④**新** 成長産業の誘致、若者に魅力的な職場の創出、デジタル人材の不足等の諸課題に対応するため、IT産業の誘致と県内高校生に対するDX人材育成プログラムを一体的に実施



バスツアーの様子



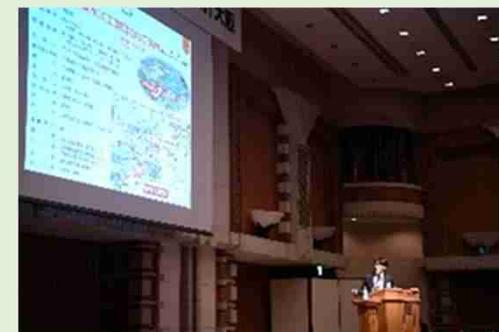
2 産業用地の確保と企業立地への支援

R8予算案 21.0億円 R9~20債務負担行為 42.0億円
(R7予算 18.7億円)

- ① 京奈和自動車道御所IC周辺において工業団地を整備
- ② 企業立地促進補助金や制度融資・優遇税制等を活用して立地企業を支援
- ③ 企業誘致のためのセミナーを引き続き都市圏で開催し、企業誘致を推進



御所IC工業団地



企業立地セミナー

〈問い合わせ先〉

産業部	1 ①	人材・雇用政策課 織田課長補佐 (内線 62962)	1 ②、③	人材・雇用政策課 戸上課長補佐 (内線 62963)
	1 ④	産業創造課 山本課長補佐 (内線 62915)	2 ①	産業創造課 金澤課長補佐 (内線 62917)
	2 ②、③	産業創造課 池田課長補佐 (内線 62916)		

産業政策のパッケージ2026

3 事業承継・次世代への継承

R8予算案 950万円 (R7予算 250万円)

- ①^新 事業承継を加速化するための啓発セミナー、譲受企業とのマッチングイベント、後継者育成の取組に対し支援
- ② 県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継を後押し
- ③ 事業承継の模範として、県内で100年以上操業を続ける企業を引き続き顕彰



事業承継・引継ぎ支援センターでの相談の様子



令和7年度100年企業顕彰式

4 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）

R8予算案 47.7億円 (R7予算 ー)

- ①^新 賃上げ環境を整えるため、コスト削減や、製品・サービスの付加価値向上に対する取組に補助
- ②^新 上記補助事業に係る事業経費を調達するための制度融資資金を創設
- ③^新 県内の実質消費を回復するため、プレミアム商品券を発行

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

R8予算案 2,050万円 (R7予算 750万円)

- ・ 次世代の高度な技術を活用したサービスの社会実装、地域課題の解決を目指して、新たな先進技術の実装化を支援

6 外国人材の確保と受入環境の充実

R8予算案 2,097万円 R9債務負担行為 1,134万円 (R7予算 1,932万円)

- ① ベトナムホーチミン市工科大学とのインターンシップを実施 (学生が参加しやすい夏休み期間 (6~8月) に変更)
- ②^新 フ工大学とのインターンシップ (R9実施) に向けた準備

7 企業と行政の関係構築・強化

R8予算案 511万円 (R7予算 501万円)

- ・ 「CRM(顧客情報マネジメント)」システムや県産業施策集等を活用し、タイムリーな産業施策の情報をプッシュ型で発信

8 スタートアップへの支援

R8予算案 4,727万円 (R7予算 3,928万円)

- ① 大学発スタートアップや社内ベンチャーの成長・創出支援
- ②^新 スタートアップからの公共調達促進、県内スタートアップが県外で交流・PRが出来る機会を創出 など

〈問い合わせ先〉

産業部	3①、②、4①、③	経営支援課 森田主幹 (内線 62862)	3③、5、7	産業創造課 山本課長補佐 (内線 62915)
	4②	経営支援課 乾課長補佐 (内線62864)	6①、②	人材・雇用政策課 戸上課長補佐 (内線 62963)
地域創造部	8①、②	大和平野中央構想・スタートアップ推進課 平井主幹 (内線 61082)		

産業政策のパッケージ2026（主な取組（再掲））

奨学金返還支援制度の拡充

1 奨学金返還支援事業 [P.18、1③]

R 8 予算案 150万円 R 9～R 19債務負担行為 9,000万円
(R 7 予算 50万円)

○**新** 活用しやすい制度にするため、学歴要件や補助上限等を拡充

※補助率1/2は変更なし

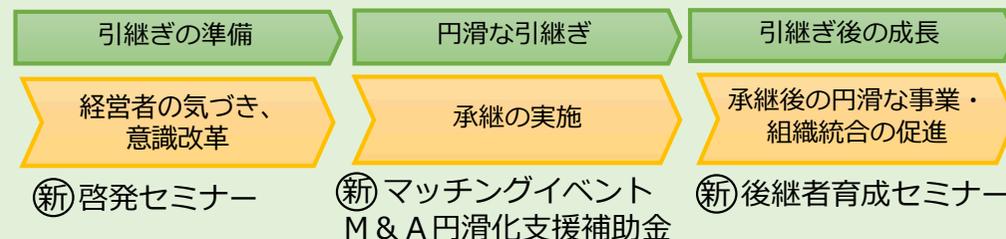
	R 7年度まで	R 8年度以降（拡充）	ポイント
学歴	大学、大学院、高専	大学、大学院、高専、 短大、専門学校	対象学歴の拡充
補助上限	50万円/社	100万円/名 ※1年あたり10万円/名 ※最大10年間 ※1社あたり最大5名まで	1社あたり 500万円 (最大)へ大幅に増額
支給期間・方法	認定年度の5年後に一括支給	認定年度の 2年後から 最大 10年間 支給	補助金支給開始まで 3年間の短縮
手続	認定申請時に毎回書類一式の提出が必要	認定日の属する年度を含めて、 12年間登録を継続	2回目以降の認定 では提出書類を 簡素化
広報	認定年度から2年間(採用活動期間)県HPで紹介	登録有効期間中は、県HPで「 奨学金返還支援制度導入企業 」として紹介	最大12年間 県HPで継続的に紹介

円滑な事業承継の後押し

2 事業承継加速化事業 [P.19、3①]

R 8 予算案 950万円 (R 7 予算 250万円)

- ・ 地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める



《主な事業》

- 新** 啓発セミナー
事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるためのセミナー開催を支援
- 新** マッチングイベント
売り手・買い手の出会いの場を創出するためのイベント開催を支援
- 新** 後継者育成セミナー
事業承継が「受け身」ではなく「成長戦略」となるためのセミナー開催を支援
- ・ M & A円滑化支援補助金
M & Aの譲渡側の必要な経費の一部を補助

〈問い合わせ先〉

産業部 1 人材・雇用政策課 戸上課長補佐 (内線 62963)
2 経営支援課 森田主幹 (内線 62862)

産業政策のパッケージ2026（主な取組（再掲））

中小企業の賃上げ環境の整備、実質消費の回復

3 ⑧ 中小企業賃上げ環境整備支援事業 [P.19、4①]

R 8 予算案 10.5億円（R 7 予算 — ）

- ・ 中小事業者の持続的な賃上げを実現するため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に対し補助

- 補助内容：設備投資、システム構築費、クラウド利用料、広告宣伝費等
- 補助率：中小企業 1/2 小規模事業者 2/3
- 補助額：（上限）500万円（下限）50万円
- 補助要件：・ 持続的な賃上げの取組について、商工会議所または商工会の支援を受けていること
・ 物価上昇を上回る賃上げをすること

4 制度融資（⑧ チャレンジ資金【県事業連携枠】） [P.19、4②]

R 8 予算案 3.7 億円（R 7 予算 — ）

- ・ 上記省力化や収益力の向上に資する設備投資等を行おうとする中小事業者の資金繰りを支援

- 融資対象者：「中小企業賃上げ環境整備支援事業」の採択を受けた者
- 資金使途：設備・運転・運設（但し、上記補助事業に係る自己負担分を含むものに限る）
- 融資限度額：5,000万円
- 融資期間：設備15年 運転10年（ともにうち1年据置）
- 融資利率：金融機関所定金利
- 保証料：県が全額負担

5 ⑧ 中小企業等賃上げ促進事業 [P.18、1①]

R 8 予算案 10.5億円（R 7 予算 — ）

- ・ 物価上昇を上回る賃上げを促進し、県経済活性化の好循環を生み出すため、従業員の賃金を一定以上上げた中小事業者を支援

- 補助額：従業員一人あたり5万円（上限）200万円
- 補助要件：・ 物価上昇を上回る賃上げをすること
・ 引上げ後の賃金を1年間継続すること

6 ⑧ プレミアム商品券発行事業 [P.19、4③]

R 8 予算案 33.5億円（R 7 予算 — ）

- ・ 実質消費の回復を促し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行

発行総額	84億円 (56万口)
プレミアム率	50% (1口10,000円の購入で、15,000円分利用可能)

〈問い合わせ先〉

- 産業部 3、6 経営支援課 森田主幹（内線 62862）
- 4 経営支援課 乾課長補佐（内線62864）
- 5 人材・雇用政策課 織田課長補佐（内線 62962）

大和平野中央の県有地の活用

R8予算案 23.3億円 R9債務負担行為 1.7億円
(R7予算 28.9億円)

1 磯城郡3町における県有地を活用したまちづくり

R8予算案 23.3億円 R9債務負担行為 1.7億円
(R7予算 28.9億円)

<①川西町・②三宅町>

- ・ 事業用地にかかる調査及び設計、
事業用地の取得及び管理 等

<③田原本町>

- ・ 新運転免許センター整備にかかる造成設計等
- ・ 仮称新第二庁舎整備調査検討業務

①子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI (下永地区)

- ・ 地域の活性化につながり、子どもたちも楽しめる企業を誘致
- ・ 地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点を誘致
(バルセロナレジデンスアカデミーの誘致)



②次世代を担う学生 × 企業のまち MIYAKE (石見地区)

- ・ 若者が、生活しながら成長できるヤング・イノベーション・レジデンス
(居住、企業や地域との学び・交流、イノベーション の3つの機能)
- ・ まちのコンセプトに賛同する、研究や新産業にチャレンジする企業誘致



③交通安全・安心のまち 田原本 (阪手北・西井上地区)

- 新しい運転免許センター
- ・ 県民の交通安全拠点 (高齢者講習実技指導コースの新設)
 - ・ 子ども連れから高齢者まですべての利用者に利用しやすい施設
- 仮称新第二庁舎の整備に向けた検討 (白バイやパトカー隊などの移転)



- <問い合わせ先>
- ① 地域創造部大和平野中央構想・スタートアップ推進課 石河課長補佐 (内線61083)
 - ② 地域創造部大和平野中央構想・スタートアップ推進課 櫻井課長補佐 (内線61085)
 - ③ 警察本部施設装備課 森塚課長補佐・杉本管理官 (内線5819)

大和平野中央の県有地の活用

2 ② 新 インターナショナルスクールの誘致

R 8 予算案 1,700万円 (R 7 予算 -)

■ 事業目的

海外で高度な教育プログラムを提供しているインターナショナルスクールの県内誘致に取り組み、未活用県有地の有効活用を図ると共に、本県の国際教育推進や地域振興に繋げる。

<インターナショナルスクール誘致によるメリット>

国際教育促進 グローバル人材の育成

- ・県内教育機関と連携した国際的な教育環境の創出
- ・奈良の強い人脈となる、世界で活躍する人材の輩出

誘致エリアの地域振興

- ・生徒・教員等の移住など、若い世代の人口の流入
- ・消費拡大と雇用の創出

未活用県有地の活用

候補地例：旧奈良高等学校跡地（奈良市）
三宅町石見地区県有地
旧社会教育センター（葛城市）



(参考) インターナショナルスクールの国内進出例

- ・(仮)ゴードン・ストウスクール日本校
(和歌山県・2027年9月開校予定)
- ・North London Collegiate School Japan
(兵庫県・2025年8月開校)
- ・ラグビースクールジャパン
(千葉県・2023年9月開校)
- ・マルバーンカレッジ東京
(東京都・2023年8月開校)
- ・ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン
(岩手県・2022年8月開校)

■ 誘致対象として想定しているインターナショナルスクール

- 英語を母国語とする国に本校を置いている学校
- 国際バカロレアやケンブリッジ国際教育等の国際的に評価された教育プログラムを実践する学校。この卒業生に対しては、外国の大学はもとより、日本の大学についても入学資格が認められている。

■ 事業内容

- 需要や収益分析、事業計画策定などインターナショナルスクールへの伴走支援
- 運営・資金・開発・整備面等におけるビジネスパートナーと、インターナショナルスクールとのマッチング
- インターナショナルスクール設置動向調査等

<問い合わせ先> 地域創造部 大和平野中央構想・スタートアップ推進課 櫻井課長補佐 (内線61085)